

(案)

淀川水系 ダム洪水調節機能協議会 規約

(設置)

第1条 河川法（昭和39年法律第167号）第51条の2に基づくダム洪水調節機能協議会として、「淀川水系 ダム洪水調節機能協議会」（以下「協議会」という。）を設置する。

(目的)

第2条 協議会は、昨今の水害の激甚化・頻発化に鑑み、緊急時において既存ダムの有効貯水容量を洪水調節に最大限活用して水害の発生防止等が図られるよう、今後、河川管理者、関係利水者、関係行政機関の密接な連携の下、事前放流及び時期ごとの貯水位運用（以下、「事前放流等」という。）の取組をより効果的に実施する必要があることから、洪水調節機能の向上の取組の継続・推進を図ることを目的とする。

(協議会の対象ダム)

第3条 協議会は、淀川水系における、天ヶ瀬ダム、高山ダム、青蓮寺ダム、布目ダム、比奈知ダム、一庫ダム、日吉ダム、室生ダム、箕面川ダム、滝川ダム、喜撰山ダム、余呉湖ダム、日野川ダム、石田川ダム、宇曽川ダム、青土ダム、姉川ダム、野洲川ダム、蔵王ダム、上津ダム、永源寺ダム、宮奥ダム、真泥ダム、犬上川ダム、須川ダム、**安威川ダム**を対象とする。

(協議会の構成)

第4条 協議会は、別表1の職にある者をもって構成する。

- 2 協議会は、必要に応じて別表1の職にあるもの以外の関係行政機関に対し、資料の提供、意見の表明、説明その他必要な協力を求めることができる。
- 3 協議会には代理出席を認めるものとする。

(協議会の実施事項)

第5条 協議会は、次の各号に掲げる事項を実施する。

- 一 事前放流等を実施するための河川管理者と関係利水者との間で締結した治水協定の締結や見直しに必要な協議。
- 二 河川管理者とダム管理者との間の情報網の整備に必要な協議。
- 三 事前放流等の実施に必要なダム操作規程等への反映に必要な協議。
- 四 利水容量を洪水調節に最大限活用するための工程表の作成や見直し及び工程表に基づく施設改良等の取組に必要な協議。
- 五 更に効果的に事前放流を実施するために必要となる降雨の予測精度の向上等に向けた技術・システム開発に必要な協議。
- 六 その他、洪水調節機能の向上に必要な協議。

(協議会資料等の公表)

第6条 協議会に提出された資料等については、速やかに公表するものとする。ただし、個人情報等で公表することが適切でない資料等については、協議会の了解を得て公表しないものとする。

2 協議会の議事については、事務局が議事概要を作成し、出席した構成員の確認を得た後、公表するものとする。

(事務局)

第7条

1. 協議会の庶務を行うため、事務局を置く。
2. 事務局は、近畿地方整備局河川部河川管理課及び琵琶湖河川事務所流域治水課、大戸川ダム工事事務所調査設計課、淀川河川事務所管理課、猪名川河川事務所工務課、木津川上流河川事務所管理課、淀川ダム統合管理事務所広域水管理課が行う。

(雑則)

第8条 この規約に定めるもののほか、協議会の議事の手続きその他運営に関し必要な事項については、協議会で定めるものとする。

(附則)

この規約は、令和3年9月30日から施行する。

令和4年6月1日改正

令和5年6月14日改正

令和6年5月21日改正

令和7年5月30日改正

別表 1

< 構成員 >

近畿地方整備局 河川部 地域河川調整官

近畿地方整備局 淀川河川事務所長

近畿地方整備局 琵琶湖河川事務所長

近畿地方整備局 木津川上流河川事務所長

近畿地方整備局 猪名川河川事務所長

近畿地方整備局 淀川ダム統合管理事務所長

近畿地方整備局 大戸川ダム工事事務所長

東海農政局 農村振興部 洪水調節機能強化対策官

近畿農政局 農村振興部 洪水調節機能強化対策官

近畿農政局 淀川水系土地改良調査管理事務所長

大阪管区气象台 気象防災部 気象防災情報調整官

三重県 農林水産部 農業基盤整備課長

三重県 県土整備部 河川課長

滋賀県 農政水産部耕地課 農業基盤管理推進室長

滋賀県 土木交通部流域政策局 水源地域対策室長

滋賀県 土木交通部流域政策局 流域治水政策室長

滋賀県 企業庁 経営課 計画管理室長

京都府 建設交通部 水道政策課長

京都府 建設交通部 河川課長

大阪府 都市整備部 河川室長

兵庫県 土木部 河川整備課長

兵庫県 土木部 総合治水課長

兵庫県 阪神南県民センター 西宮土木事務所長

兵庫県 阪神南県民センター 尼崎港管理事務所長

兵庫県 阪神北県民局 宝塚土木事務所長

兵庫県企業庁 水道課長

奈良県 県土マネジメント部 河川整備課長

奈良県 県土マネジメント部 奈良土木事務所長

奈良県 県土マネジメント部 宇陀土木事務所長

奈良県広域水道企業団 事業部 計画課長

名張市 上下水道部 浄水室長

伊賀市 上下水道部 水道施設課長

甲賀市、湖南市、栗東市、守山市、野洲市 甲賀市 産業経済部 農村整備課長

甲賀市 上下水道部 上水道課長

大阪市 水道局 工務部 品質管理担当課長

池田市 上下水道部 浄水課長

守口市水道局 施設課長

枚方市 上下水道局 上下水道部 浄水課長

尼崎市 公営企業局 水道部 水道計画課長

伊丹市 上下水道局 整備保全室 浄水課長

川西市 上下水道局 水道技術監

奈良市 企業局 事業部 送配水管理センター所長

宇陀市 農林商工部 農林課長

~~宇陀市 水道局施設課長~~

山添村 環境衛生課長

奈良市、天理市、宇陀市、山添村 山添村 農林建設課長

阪神水道企業団 技術部 浄水計画課長

大阪広域水道企業団 経営管理部 経営企画課長

(独)水資源機構 関西・吉野川支社 淀川本部 施設管理課長

中部電力株式会社 三重水力センター 業務課長

関西電力株式会社 再生可能エネルギー事業本部 京都水カセンター 所長

関西電力株式会社 再生可能エネルギー事業本部 大津水カセンター 所長

いぶき水力発電株式会社 代表取締役

近江八幡市、東近江市、日野町及び竜王町 日野川用水施設管理協議会 事務局長

上野土地改良区 理事長

青蓮寺用水土地改良区 事務局長

犬上川沿岸土地改良区 理事長

野洲川土地改良区 事務局長

愛知川沿岸土地改良区 専務理事

日野川流域土地改良区 専務理事

大和高原北部土地改良区 事務局長

<オブザーバー>

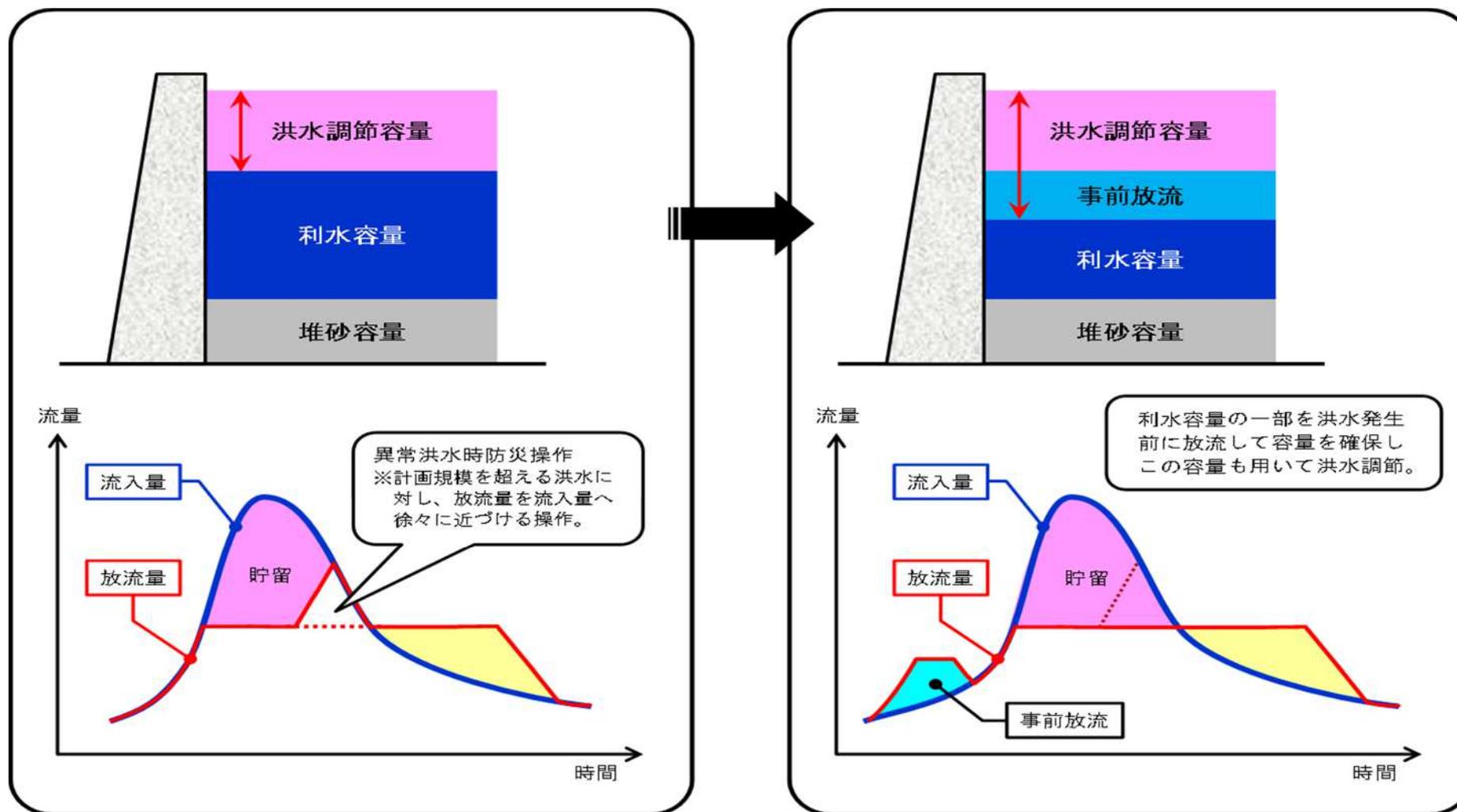
近畿経済産業局 資源エネルギー環境部 電力・ガス事業課長

中部経済産業局 資源エネルギー環境部 電力・ガス事業課長

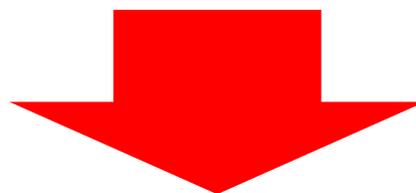
## 【事前放流とは】

事前放流は、治水の計画規模や河川(河道)・ダム等の施設能力を上回る洪水の発生時におけるダム下流河川の沿川における洪水被害の防止・軽減を目的とする。

## ■事前放流のイメージ



- 令和元年12月12日、「既存ダムの洪水調節機能強化に向けた検討会議」において「既存ダムの洪水調節機能強化に向けた基本方針」がとりまとめられた。
- 本方針を受け、令和2年1月21日に第1回協議の場を開催し、各水系の河川管理者、ダム管理者及びダム参画利水者の協力のもと一体となって取り組むことを確認した。
- 第2回協議の場では、①各水系の治水協定を5月中に締結すること、②操作规程等は治水協定に基づき、速やかに変更・作成すること、③運用開始後も効果等を確認しながら必要に応じてさらなる改善に努めることを合意した。



- 令和2年5月29日付けで、近畿地整管内の全ての一級河川で、治水協定を締結。各水系で運用されているダムの洪水調節機能強化を推進するため、河川管理者並びにダム管理者及び関係利水者は、「既存ダムの洪水調節機能の強化に向けた基本方針」（令和元年12月12日 既存ダムの洪水調節機能強化に向けた検討会議決定）に基づき、河川について水害の発生の防止等が図られることとなった。

## 【設立の背景】

令和3年5月10日に「特定都市河川浸水被害対策法等の一部を改正する法律」が公布され、既存ダムの事前放流をより効果的に実施する必要があることから、河川法改正により、利水ダム等の関係者が参画する「ダム洪水調節機能協議会」を創設し、洪水調節機能の向上の取組の継続・推進を図ることとされた。

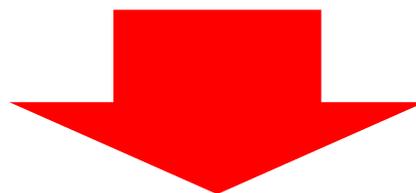
また、ダム洪水調節機能協議会が設立されたことにより、協議会構成員に協議に応じる義務、協議が調った事項について尊重する義務が生じ、より既存ダムの洪水調節機能の強化が図られる体制が整備された。

## 【協議会の目的】

協議会は、昨今の水害の激甚化・頻発化に鑑み、緊急時において既存ダムの有効貯水容量を洪水調節に最大限活用して水害の発生の防止等が図られるよう、今後、河川管理者、関係利水者、関係行政機関の密接な連携の下、事前放流の取組をより効果的に実施する必要があることから、洪水調節機能の向上の取組の継続・推進を図ることを目的とする。

## 【協議会の実施事項】

- 一 事前放流を実施するための河川管理者と関係利水者との間で締結した治水協定の見直しに必要な協議。
- 二 河川管理者とダム管理者との間の情報網の整備に必要な協議。
- 三 事前放流の実施に必要となるダムの操作規程等への反映に必要な協議。
- 四 利水容量を洪水調節に最大限活用するための工程表の作成や見直し及び工程表に基づく施設改良等の取組に必要な協議。
- 五 更に効果的に事前放流を実施するために必要となる降雨の予測精度の向上等に向けた技術・システム開発に必要な協議。
- 六 その他、洪水調節機能の向上に必要な協議。



●事前放流の実施体制、連絡体制を確立するとともに、各水系毎にダム洪水調節機能協議会規約等に基づき、出水期までにダム洪水調節機能協議会を開催する。ただし、上記の実施事項を遂行するために、必要に応じて協議会を複数回開催することは妨げない。

# 令和6年度 ダムの事前放流の実施状況

---

# ダムの事前放流の実施状況(5月前線性降雨)

・前線による大雨に備え、近畿管内では県が管理する  
2級水系2ダムで事前放流を実施。

局河川図

事前放流実施ダム

2級水系

武庫川水系

あおの  
青野ダム(青野川)【兵庫県】

古座川水系

しちかわ  
七川ダム(古座川)【和歌山県】



凡例  
府県管理ダム

# ダムの事前放流の実施状況(台風第10号)

- ・台風10号の大雨に備え、近畿管内の1級水系6ダムで事前放流を実施。
- ・2級水系では1ダムで事前放流を実施。

近畿地方整備局河川図



事前放流実施ダム

2級水系

古座川水系

七川ダム(古座川)【和歌山県】

事前放流実施ダム

1級水系

淀川水系

日吉ダム(桂川)【水資源機構】

安威川ダム(安威川)【大阪府】

室生ダム(宇陀川)【水資源機構】

大和川水系

天理ダム(布留川)【奈良県】

新宮川水系

七色ダム(北山川)【電源開発(株)】

小森ダム(北山川)【電源開発(株)】

凡例

- 府県管理ダム
- 利水ダム
- 水資源機構管理ダム

## 令和 6 年は、全国の延べ 1 8 4 ダムで事前放流を実施！

～洪水に備え、既存ダムを活用し容量を確保～

令和 2 年度以降、全国のダムで事前放流の実施体制を整え、洪水に備えています。  
令和 6 年（令和 6 年 1 2 月末時点）は、全国の延べ 1 8 4 ダムでの事前放流の実施により、約 5. 7 億 m<sup>3</sup>の容量を確保し、台風等による洪水に対応しました。

## ＜令和 6 年における事前放流の実施状況（概要）＞

	令和 6 年	（参考）令和 5 年
治水等多目的ダム	1 0 1 ダム	8 7 ダム
利水ダム	8 3 ダム	9 4 ダム
合計	1 8 4 ダム	1 8 1 ダム

## 【別紙】

- ・ 令和 6 年における事前放流の実施状況（総括）
- ・ 事前放流の実施状況と洪水調節等による効果（久慈川水系、緑川水系）

（参考）関連資料及び用語解説は、下記のホームページをご覧ください。

○ 既存ダムの洪水調節機能強化に向けた検討会議

[https://www.kantei.go.jp/jp/singi/kisondam\\_kouzuichousetsu/](https://www.kantei.go.jp/jp/singi/kisondam_kouzuichousetsu/)

○ 既存ダムの洪水調節機能強化に向けた基本方針

[https://www.kantei.go.jp/jp/singi/kisondam\\_kouzuichousetsu/pdf/kihon\\_hoshin.pdf](https://www.kantei.go.jp/jp/singi/kisondam_kouzuichousetsu/pdf/kihon_hoshin.pdf)

## 【問い合わせ先】

水管理・国土保全局 河川環境課 流水管理室  
企画専門官 柴山慶行（内線：35472）  
水利・流水企画係長 西村文二（内線：35483）  
TEL 代表：03-5253-8111 直通：03-5253-8449



# 令和6年における事前放流の実施状況(総括)

- 令和6年は、全国の、のべ184ダムで事前放流を実施したことにより約5.7億m<sup>3</sup>の容量を確保し、洪水に備えた。(令和6年5月27日～令和6年11月9日)
- そのうち、利水ダムではのべ83ダムで事前放流を実施したことにより約3.0億m<sup>3</sup>の容量を確保。
- なお、台風第10号による出水では、全国のダムで事前放流の実施体制を整えた令和2年以降、一出水で過去最多となり、のべ136ダムにおいて事前放流を実施し、洪水に備えた。

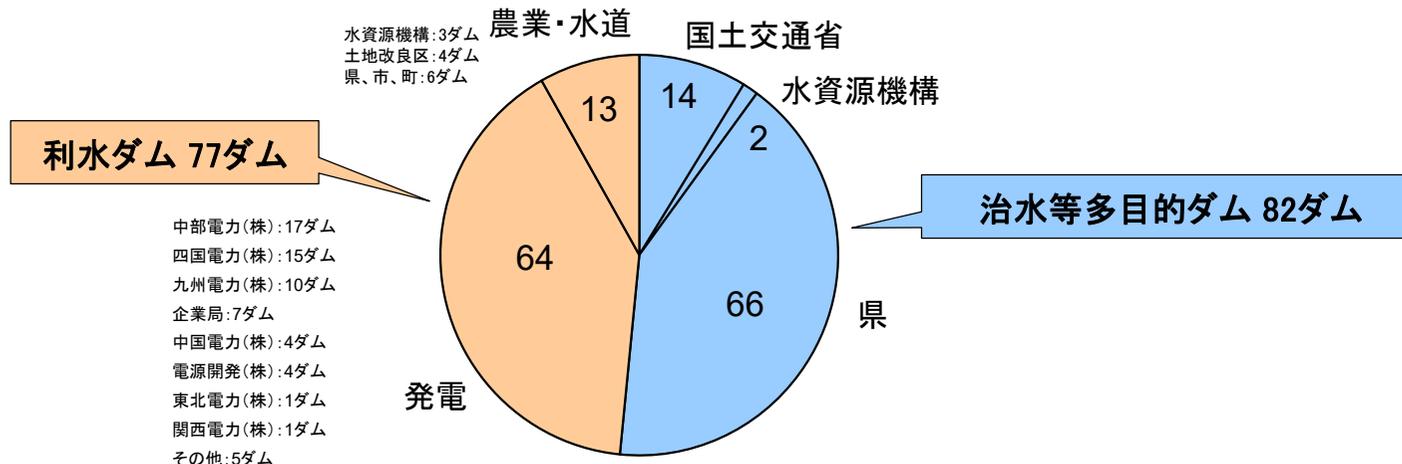
## ＜令和6年に事前放流を実施したダム数と確保容量の内訳＞

令和6年12月末時点

名称	区分	令和6年の主な降雨										合計 (ダム数の括弧書きは重複除きの数)
		5月27日からの大雨	6月17日からの大雨	6月21日からの大雨	7月10日からの大雨	7月25日からの大雨	台風第5号(8月9日～)	台風第7号(8月16日～)	台風第10号(8月26日～)	9月20日からの大雨	その他	
治水等多目的ダム	ダム数	4	3	4	4	2	4	5	68	1	6	101(82)
	確保容量(万m <sup>3</sup> )	2,700	700	400	100	100	100	300	19,100	100	2,500	26,100【2.6億m <sup>3</sup> 】
利水ダム	ダム数	4	1	3	2	0	2	1	68	0	2	83(77)
	確保容量(万m <sup>3</sup> )	2,300	20	100	200	0	100	10	24,400	0	3,300	30,430【3.0億m <sup>3</sup> 】
合計	ダム数	8	4	7	6	2	6	6	136	1	8	184(159)
	確保容量(万m <sup>3</sup> )	5,000	720	500	300	100	200	310	43,500	100	5,800	56,530【5.7億m <sup>3</sup> 】

## ＜令和6年に事前放流を実施した159ダム(重複除き)の管理者＞

※この他、上記の主な降雨に関連し「すでに事前放流の容量を確保し、水位が低下していたダム」が全国で、のべ383ダムで容量を確保(約19.5億m<sup>3</sup>)



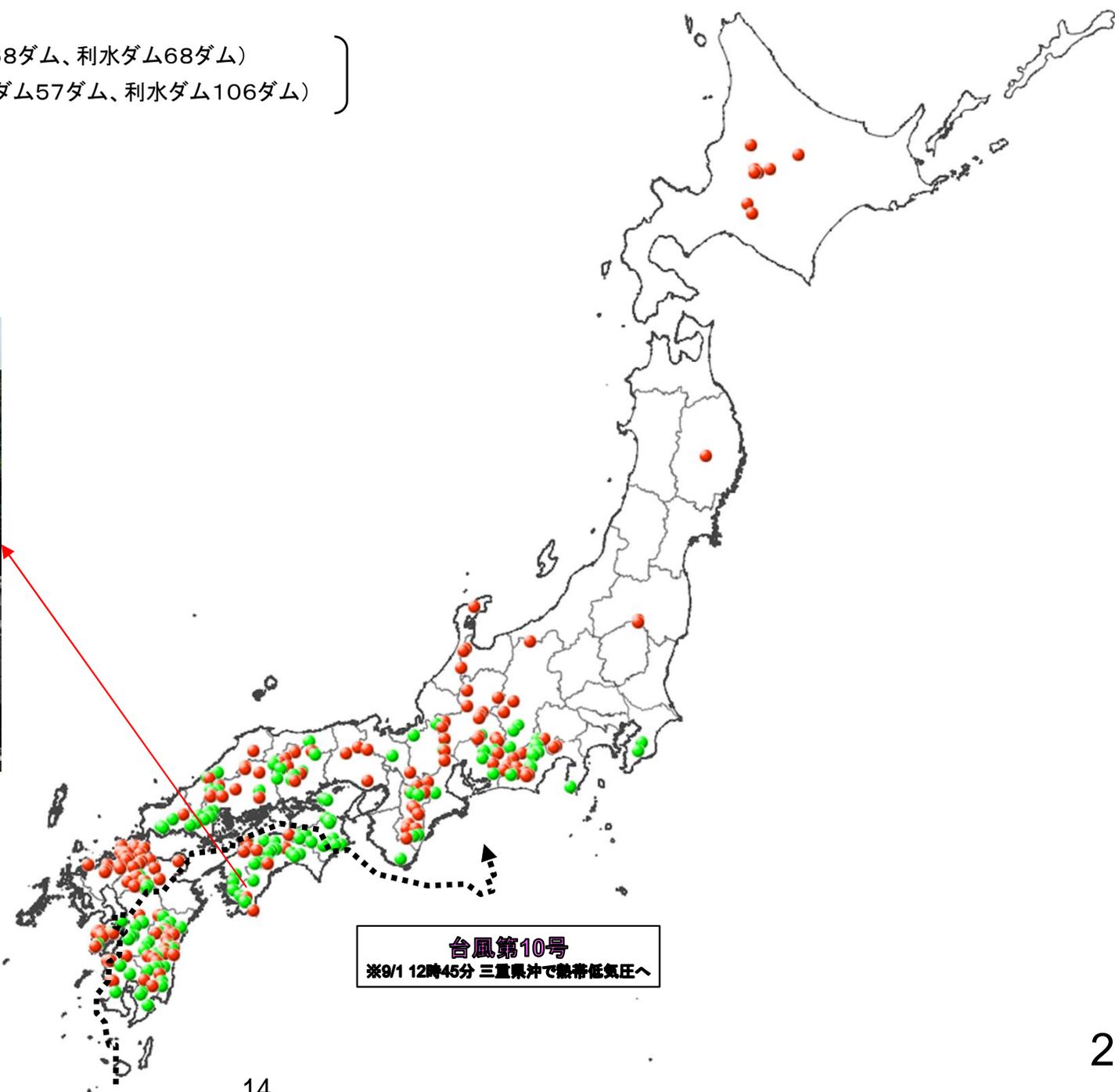
○事前放流の基準に到達 299ダム

- 事前放流を実施したダム 136ダム(多目的ダム68ダム、利水ダム68ダム)
- 既に水位が低下していたダム 163ダム(多目的ダム57ダム、利水ダム106ダム)

事前放流実施状況



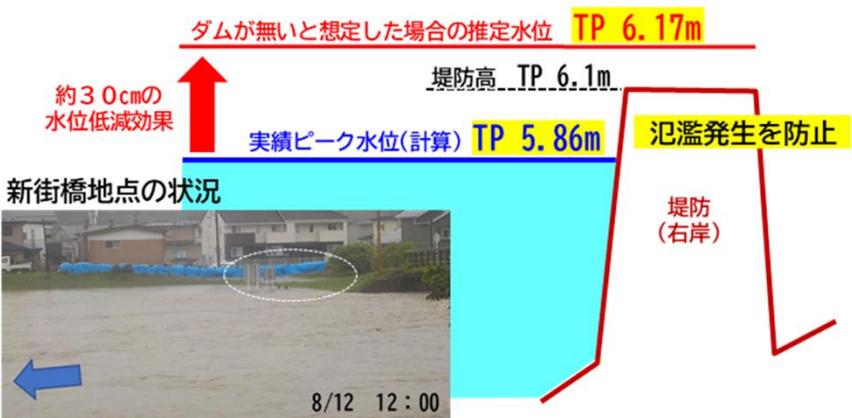
肱川水系 野村ダム



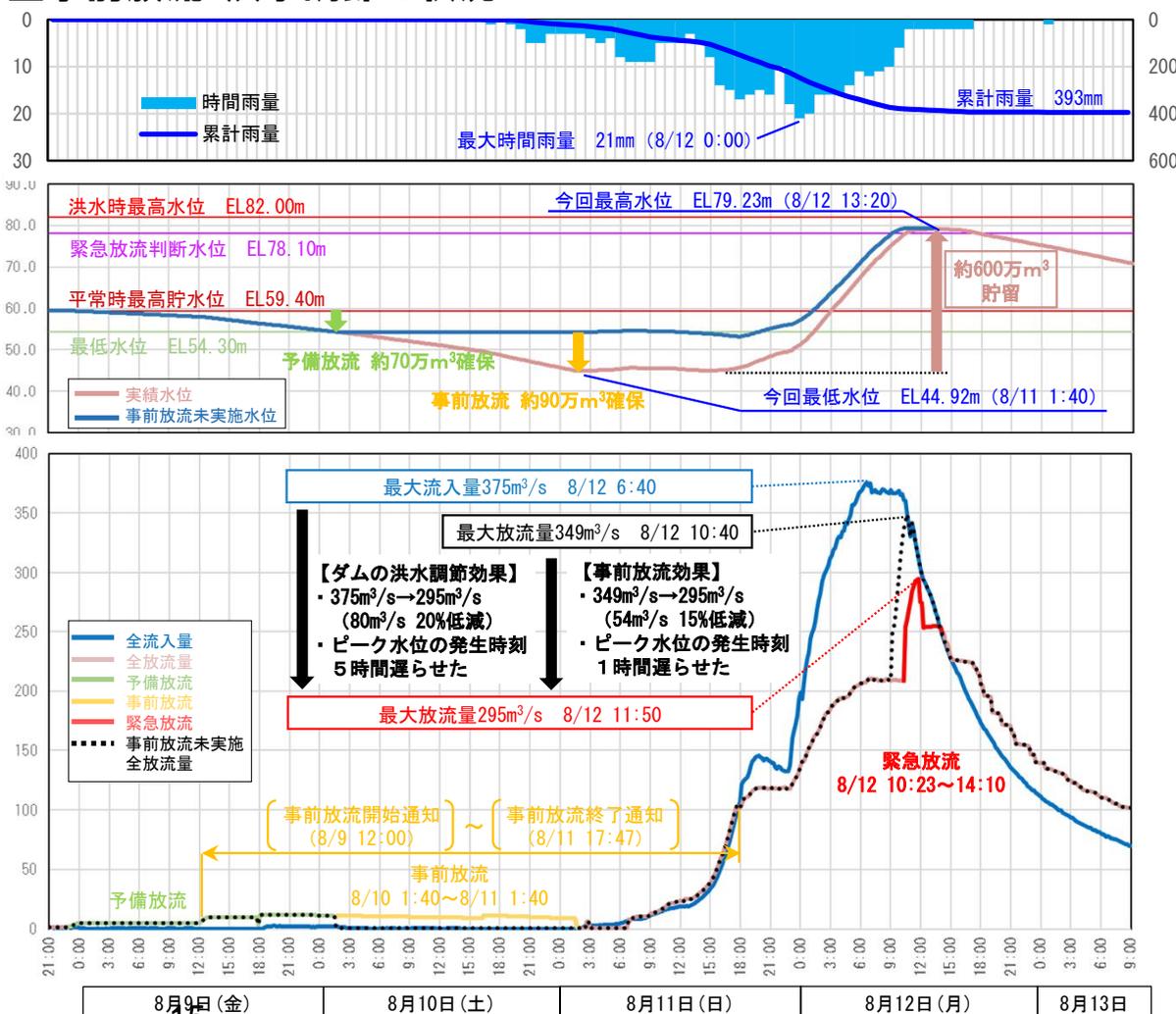
- 久慈川水系長内川(二級河川)の滝ダムでは、台風第5号による豪雨に備え、予備放流を実施し洪水調節容量600万m<sup>3</sup>を確保、更に事前放流により約90万m<sup>3</sup>の容量を追加で確保し、洪水調節を実施した。
- 計画を上回る大雨により緊急放流に移行したものの、洪水調節により洪水のピーク時の375m<sup>3</sup>/sを295m<sup>3</sup>/sへ80m<sup>3</sup>/s(約20%)低減させ、下流河川の水位低減、洪水による浸水被害防止に効果を発揮した。
- 上記洪水調節によりピーク水位の発生時刻を約5時間遅らせ、水防活動や避難行動に要する時間を確保した。
- また、事前放流の効果として、最大放流量を54m<sup>3</sup>/s抑え、緊急放流の開始時刻を約1時間遅らせた。
- 事前放流及び洪水調節により、新街橋地点において約30cmの水位低減効果があり、氾濫発生を防ぐことができた。



長内川 新街橋地点の水位低減効果



事前放流・洪水調節の状況



- 台風第10号の接近により、緑川ダム上流域において398.8mm(8月27日14時～31日6時)の累加雨量を観測。(参考:令和2年7月豪雨:377.3mm、令和4年台風第14号:483.2mm)
- 洪水調節容量2,400万 $m^3$ に加え、事前放流によりダムの貯水位を7.55m低下させ、更に約482万 $m^3$ を確保した。
- 緑川ダムでは、最大流入量約902 $m^3/s$ を観測したが、洪水調節を実施しダムに洪水を貯留したことから、下流へ流れる洪水の量を約760 $m^3/s$ に抑え、約2割低減した。
- これにより、ダム下流の中甲橋地点<sup>ちゅうこうばし</sup>において約23cmの水位低減効果を発揮することができたと推定される。

### 位置図



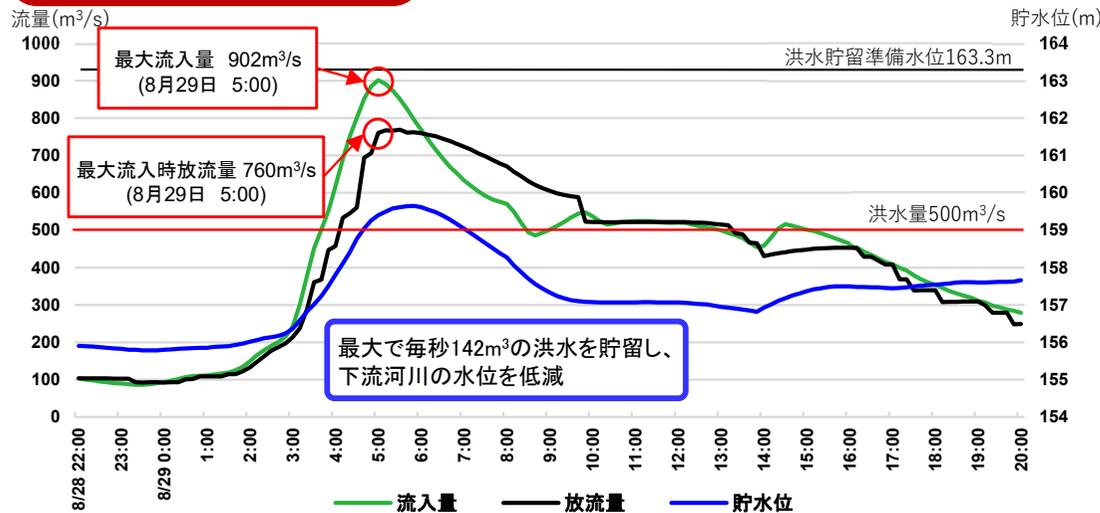
### 緑川ダムの状況



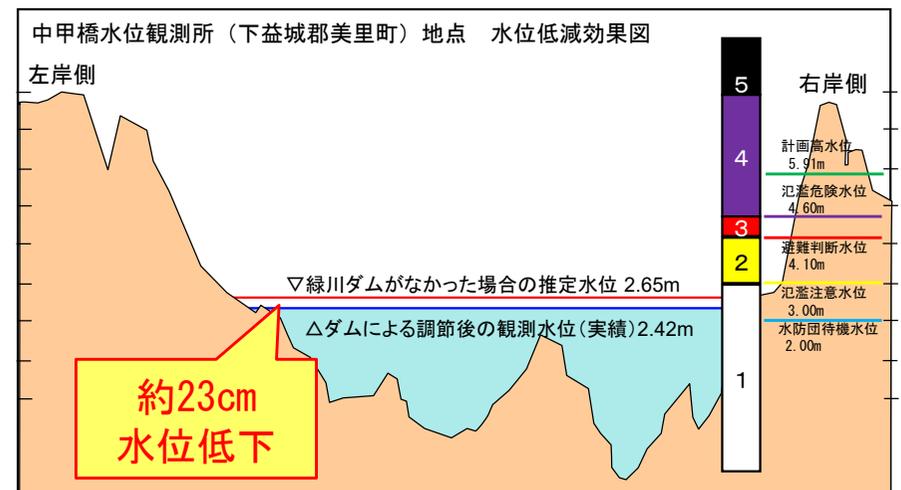
### 緑川ダムの貯留状況



### 緑川ダムによる洪水調節



### 水位低減効果(中甲橋地点)



※本資料の数値は、速報値及び暫定値であるため、今後の調査で変わる可能性があります。

## 利水ダム治水機能施設整備費補助

### 令和7年度 募集要領

(令和8年度実施分)

#### ■応募受付期間

令和7年4月10日(木) ～ 令和7年6月30日(月)  
午後5時必着

#### ■問い合わせ先

国土交通省 水管理・国土保全局 治水課 森田、魚津  
〒100-8918 東京都千代田区霞が関 2-1-3 合同庁舎3号館 1F  
連絡先 Tel. 03-5253-8111 (内線 35-662、35-574)  
03-5253-8453 (直通)

< 目次 >

I. 事業の概要

1. 背景・目的	1
2. 事業内容	
2. 1 補助対象事業	1
2. 2 補助対象ダム	1
2. 3 補助対象事業者	1
2. 4 補助対象経費	1
2. 5 補助金額	1

II. 事業の実施

1. 事業の公募について	
1. 1 公募手続き	2
1. 2 事業の評価・審査	2
1. 3 事業の採択	3
1. 4 複数年度にまたがる事業の取り扱い	3
1. 5 事業の変更	3
2. 補助金の交付について	
2. 1 交付申請	3
2. 2 交付における留意事項	4
3. 事業中及び事業完了後の留意事項	
3. 1 実績報告	4
3. 2 会計検査に伴う資料請求及び現地検査等	4
3. 3 事業の効果等に係る報告	4
3. 4 アンケート・ヒアリングへの協力	4
3. 5 情報の取り扱い等	4

【別添資料】

利水ダム治水機能施設整備費補助（変更）申請書	別添 1
事業計画書	別添 1 別紙
利水ダム治水機能施設整備費補助実施フロー	別添 2

## I 事業の概要

### 1. 背景・目的

ダムは、下流の河川改修を待つことなく上流で洪水を貯留し、下流全域の長い区間にわたって効果を発揮することができる、効果の大きな施設です。また、ダムは、施設の改良や運用の変更によって、短い期間で洪水調節機能を向上させることが可能であり、近年、水害が頻発化・激甚化する中、既設ダムを有効活用することの重要性が高まっています。

令和元年12月には、ダムによる洪水調節機能の早期強化に向け、関係行政機関の緊密な連携の下、「既存ダムの洪水調節機能の強化に向けた基本方針」を策定しました。この基本方針に基づき、全ての既存ダムで事前放流の実施方針等を定めた治水協定の締結等を行い、新たな運用を開始しているところです。

対象となった既存ダムの中には、治水機能を有していない利水ダムもありますが、予測降雨情報等により洪水の発生が予測された場合には、事前に貯水位を低下させ、利水容量の一部を洪水調節の目的に一時的に利用する事前放流によって、水災害の被害を軽減することとしています。

しかし、利水ダムは、発電等の目的のために高い貯水位で運用しており、事前放流に使用する放流管も小規模であることから、洪水調節のための十分な空き容量が確保できないダムもあります。

こうした状況を踏まえ、事前放流の強化を図り洪水調節機能を向上させることを目的に、利水ダム設置者が事前放流を行うために必要となる放流施設の整備等を行う場合に、当該整備に対して支援を行う補助事業を実施します。

## 2. 事業内容

### 2. 1 補助対象事業

利水ダム設置者が実施する放流施設の整備等（放流管の増設、洪水吐ゲートの改良等）であって、事前放流の強化による一定の治水効果が見込まれる事業を対象とします。

### 2. 2 補助対象ダム

一級河川又は二級河川に設置された利水ダムを対象とします。

### 2. 3 補助対象事業者

利水ダム設置者（民間事業者、地方公共団体、公営企業局等）を対象とします。

### 2. 4 補助対象経費

補助金交付の対象経費は、放流施設の整備等に関する経費（本工事費、測量設計費、用地費及び補償費）のうち、国土交通省が認める費用とします。

### 2. 5 補助金額

補助対象経費の1/2以内とします。ただし、都道府県知事が管理する区間に設置された利水

ダムの場合、当該区間を管理する都道府県知事が費用の一部を負担するものとします。

(予算の範囲内での補助となります)

## II 事業の実施

### 1. 事業の公募について

#### 1. 1 公募手続き

以下のとおり、補助対象事業を公募いたします。

##### ■令和7年度応募受付期間

・令和8年度実施分

令和7年4月10日(木)～令和7年6月30日(月)午後5時必着

##### ■応募書類

別添1の申請書に必要事項を記入するとともに、関係書類を一式揃えて提出して下さい。

##### ■応募書類の提出先

〒100-8918 東京都千代田区霞が関 2-1-3 合同庁舎3号館1F

国土交通省水管理・国土保全局 治水課 魚津

電話：03-5253-8111 (内線 35-574)

03-5253-8453 (直通)

##### ■応募書類の提出方法

応募書類は、電子メールにて提出をお願いします。なお送付先アドレスは上記提出先まであらかじめお問い合わせください。紙または電子媒体(CD-R等)での持参、郵送(書留郵便に限る。)による提出を妨げるものではありません。

持参の場合、令和7年4月10日(木)～令和7年6月30日(月)まで午前9時30分から午後0時まで及び午後1時から午後6時15分まで(土曜日、日曜日、祝日を除く)

##### ■特記事項

1級河川のうち都道府県知事が管理する区間又は2級河川に設置された利水ダムを対象とする場合、当該利水ダムが設置された区間を管理する都道府県と事前に調整した上で応募してください。

#### 1. 2 事業の評価・審査

募集期間中に応募のあった事業については、以下の観点から評価・審査します。評価・審査の過程で、内容等に不明確な部分がある場合等は、申請者に対して、必要に応じ、追加の資料請求やヒアリング等を行う場合があります。

また、応募書類に虚偽の記載をした場合には、当該応募を無効とすることがあります。

#### <評価・審査の観点>

- ① 整備内容、事業工期、概算事業費等が妥当であること
- ② 事前放流の強化による一定の治水効果が見込めるものとして、事前放流開始後48時間以内に事前放流による洪水調節可能容量を約50万m<sup>3</sup>以上増加させるものであること
- ③ 事業完了後、ダムが適切に実施される見込みがあること（事業完了後の事前放流の実施について、操作規程に反映する予定であること等）
- ④ 住民避難等に資するためのダム情報の連絡体制が妥当であること
- ⑤ 河川管理者との「既存ダムの洪水調節機能強化に向けた基本方針」に基づく治水協定を締結している、または締結する予定であること。
- ⑥ その他必要と認められる事項

### 1. 3 事業の採択

事業内容の評価・審査を行い、事業採択の可否を決定し、事業主体に対し書面により通知します。その際、補助金額の予定額（当年度執行限度額）を通知します。

事業採択の通知後、補助金の活用を辞退することは出来ませんのでご注意ください。

### 1. 4 複数年度にまたがる事業の取り扱い

複数年度にまたがる事業の取り扱いは、次のとおりとなります。

- ・応募時にあらかじめ各年度の計画を提出していただきます。
- ・事業が採択された場合、次年度以降については、改めて応募いただく必要はありませんが、毎年度補助金交付申請を行っていただく必要があります。
- ・各年度計画の補助対象部分の出来高に応じて、各年度に補助が行われます。ただし、次年度以降の工事分については、次年度以降の予算の状況によるため、確定することはできませんが、予算の範囲内で優先的に補助金を交付することになります。
- ・従って、事業採択をもって次年度以降の補助金交付を約束するものではないことにご留意下さい。
- ・年度計画を途中で変更する場合（補助対象施設の変更を含む）は、速やかに協議を行っていただく必要があります。

### 1. 5 事業の変更

やむを得ず事業の内容等を変更する必要がある場合には、別添1の変更申請書に必要事項を記入するとともに、関係書類を一式揃えて提出して下さい。

## 2. 補助金の交付について

### 2. 1 交付申請

補助金の交付申請の手続き等については、利水ダム治水機能施設整備費補助交付要綱によるものとし、事業採択の決定通知時にお知らせします。

なお、申請に要する費用は申請者の負担とします。

## **2. 2 交付における留意事項**

消費税及び地方消費税（「消費税等」といいます。）については、消費税等相当額から消費税仕入控除税額を減額した額を補助対象とします。

事業採択後であっても、国は交付決定するまでは本事業に関する補助金交付債務を負うものではありません。

なお、交付決定後に、応募書類に虚偽の記載をしたことが判明した場合、交付決定を取り消すことがあります。

## **3. 事業中及び事業完了後の留意事項**

### **3. 1 実績報告**

事業の完了後、実績報告書の提出が必要となります。

また、工事が交付申請の内容に沿って実施されたことを確認するため、工事監理を実施した土木施工管理技士等の証明書の提出を求めることがあります。なお、当該証明書に係る費用が発生した場合であっても、当該費用は補助金としての申請ができませんのでご注意ください。

### **3. 2 会計検査に伴う資料請求及び現地検査等**

事業の完了後、実績報告書の提出を受け、必要に応じて関係資料の提出依頼及び現地検査を行う場合があります。また、本事業は会計検査院による検査対象となります。補助金の適正な執行及び補助事業に関する書類（経理処理関係書類を含む。）の整理・保存に十分ご注意ください。

### **3. 3 事業の効果等に係る報告**

補助事業者に対し、事業完了後、原則3年間（3年間で事前放流を実施しなかった場合等、特別な事情のある場合は、個別に定めるまでの期間）、補助を受けた放流施設等による事前放流量等に係る報告を求めるとします。なお、必要に応じデータの提供等についてご相談させていただくことがあります。

### **3. 4 アンケート・ヒアリングへの協力**

本事業に関する調査・評価のため、事業完了後にアンケートやヒアリングにご協力いただくことがあります。

### **3. 5 情報の取り扱い等**

利水ダム治水機能施設整備について広く一般に紹介するため、国土交通省のウェブサイト、パンフレット等に事業内容等に関する情報を使用することがあります。

この場合、応募書類に記載された内容等について、補助事業者等の財産上の利益、競争上の地位等を不当に害するおそれのある部分については、当該事業者が申し出た場合は原則公開しません。

別添1

番 号  
令和 年 月 日

水管理・国土保全局 治水課長 殿

申請者（利水ダム設置者）  
（押印省略）

〇〇川水系〇〇川〇〇ダム  
利水ダム治水機能施設整備費補助の（変更）申請について

標記について、別紙のとおり申請します。

河川名	〇〇水系〇〇川	ダム名	〇〇ダム	都道府県	〇〇県
<p>1. ダム及び流域の概要</p> <p>ダム及び流域の概要として以下の事項について記載するものとする。</p> <p>なお、流域の概要については対象となる河川の河川管理者に確認のうえ作成ください。</p> <p>1) ダムの概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ダム名</li> <li>・位置図（1級河川に設置されたダムは、設置された場所が直轄管理区間または都道府県管理区間の別が分かること）</li> <li>・ダム諸元 等</li> </ul> <p>2) 流域の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・主な洪水被害の概要</li> </ul>					

河川名	〇〇水系〇〇川	ダム名	〇〇ダム	都道府県	〇〇県
-----	---------	-----	------	------	-----

2. 放流施設の整備等の概要

(注1) 工事計画概要図を添付してください。

河川名	〇〇水系〇〇川	ダム名	〇〇ダム	都道府県	〇〇県
-----	---------	-----	------	------	-----

### 3. 事業工期

項目	工 程												
	令和〇年度				令和〇年度				令和〇年度				

(注1) 詳細の事業工程表を別に添付してください。

(注2) 詳細の事業工程表には、利水ダム治水機能施設整備費補助交付要綱第7条第1項第2号に規定する操作規程の変更について、河川管理者の承認を受ける時期を記載してください。

(注3) 申請者において当該事業と関連して行う事業（設備更新等）がある場合には関連事業の工程も記載してください。

### 4. 全体事業費

(単位：千円)

全体事業費	補助対象事業費 (※1)	補助対象事業費の内訳			補助対象外事業費 (※1)
		国負担 (※2)	申請者負担 (※3)	都道府県負担 (※4)	
A=B+C	B=a+b+c	a	b	c	C

(※1) 全体事業費を補助対象と補助対象外に区分する必要がある場合には、区分した算出根拠を記載すること。

(※2) 国負担の事業費は補助対象事業費 (B) の1/2以内 (千円以下切り捨て) を記載すること。

(※3) 補助対象事業費 (B) の1/2 (千円以下切り上げ) を記載すること。

(※4) 都道府県管理区間に設置されたダムで事業を行う場合のみ、都道府県の負担額を記載すること。

(注1) 事業計画上の事業費を記載するものであり、上記負担額は確定したものではない。

※他の補助事業の適用がある場合の事業名称等	( )
-----------------------	-----

河川名	〇〇水系〇〇川	ダム名	〇〇ダム	都道府県	〇〇県
-----	---------	-----	------	------	-----

5. 補助対象事業費の内訳

区分	施設名	補助対象事業費 (千円)	数量	令和〇 年度	令和〇 年度	令和〇 年度
〇〇事業						
合 計						

(注1) 補助対象事業費は、本工事費、測量設計費、用地費及補償費毎に記載願います。

(注2) 消費税の額を含んだ額で記載してください。

(注3) 事業年度が複数年にわたる場合は、各年度について記載して下さい。

河川名	〇〇水系〇〇川	ダム名	〇〇ダム	都道府県	〇〇県
-----	---------	-----	------	------	-----

6. 事前放流の強化による治水効果

※以下の内容を記載すること。

1) 現在の事前放流による洪水調節可能容量

48 時間：〇〇〇万 m<sup>3</sup> (水位：〇m)

72 時間：〇〇〇万 m<sup>3</sup> (水位：〇m)

2) 放流施設の整備等実施後の事前放流による洪水調節可能容量

48 時間：〇〇〇万 m<sup>3</sup> (水位：〇m)

72 時間：〇〇〇万 m<sup>3</sup> (水位：〇m)

3) 上記 1) 及び 2) の算出根拠

河川名	〇〇水系〇〇川	ダム名	〇〇ダム	都道府県	〇〇県
-----	---------	-----	------	------	-----

7. 事業完了後のダムの操作

※事業完了後の事前放流の実施方法について記載すること

※操作規程の反映（変更）の見込みについて記載すること

河川名	〇〇水系〇〇川	ダム名	〇〇ダム	都道府県	〇〇県
-----	---------	-----	------	------	-----

8. 住民避難等に資するためのダム情報提供のための連絡体制

※操作規程等で定められている放流の際の関係機関に対する通知等の連絡体制及び締結した治水協定の4. 情報共有のあり方の内容を記載、または写しを添付すること

河川名	〇〇水系〇〇川	ダム名	〇〇ダム	都道府県	〇〇県
-----	---------	-----	------	------	-----

9. 河川管理者との「既存ダムの洪水調節機能強化に向けた基本方針」に基づく治水協定の締結状況

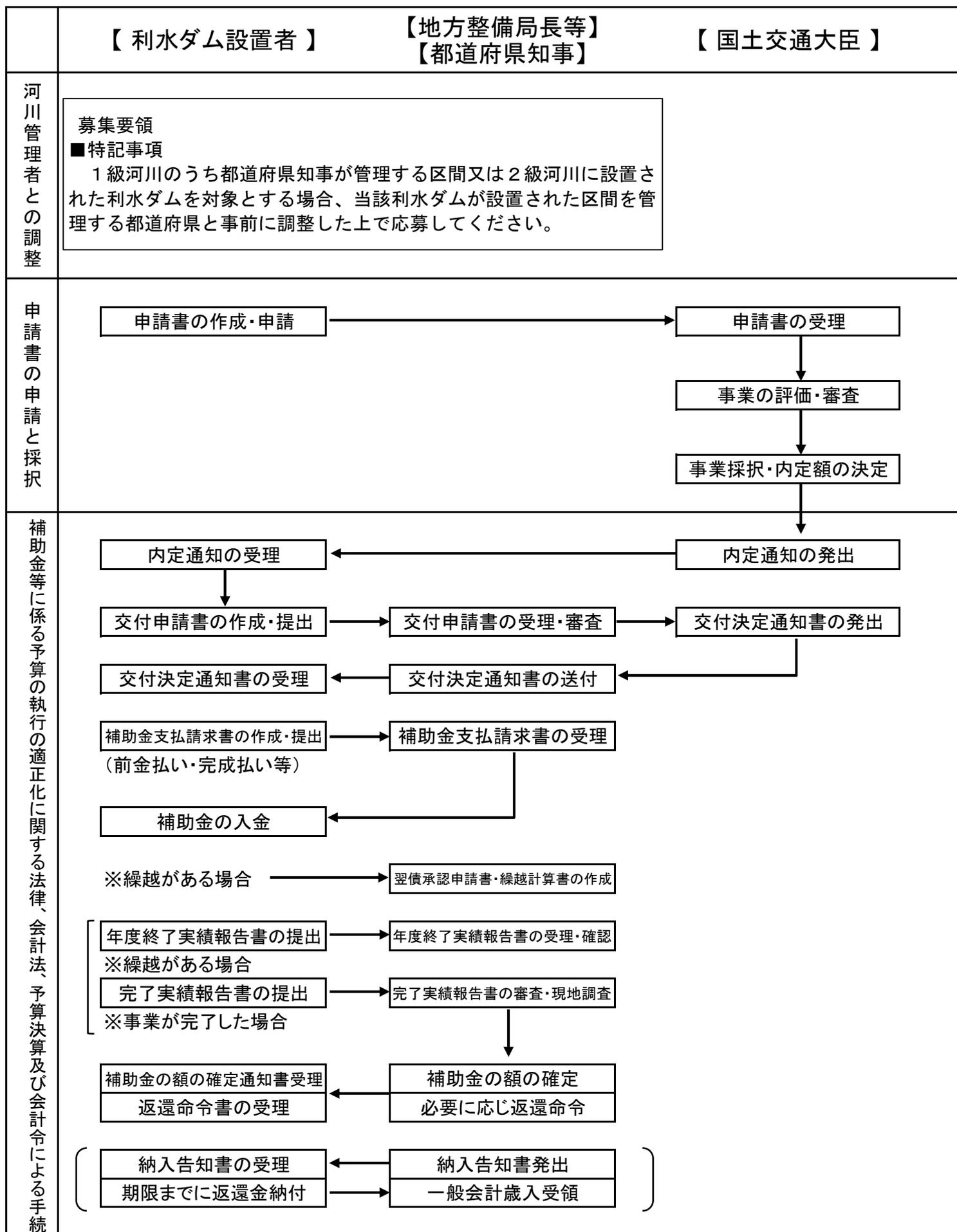
※締結状況を記載すること

※未締結の場合には、締結に向けた調整状況及び締結予定時期を記載すること

10. その他必要と認められる事項

河川名	〇〇水系〇〇川	ダム名	〇〇ダム	都道府県	〇〇県
<p>1 1. 補助金にかかわる予算の執行の適正化に関する法律第22条に適する各省庁の承認を受けたことを証する書面</p>					

## 利水ダム治水機能施設整備費補助 実施フロー



・利水ダム治水機能施設補助交付要綱に関わる提出様式の提出先は、国管理区間に設置された利水ダムの場合は地方整備局等、都道府県管理区間に設置された利水ダムの場合は、都道府県となります。事業採択時に国土交通本省よりご案内します。

- 利水ダムの事前放流を推進するため、利水ダム管理者による事前放流強化に資する放流施設の整備等を支援する補助事業を実施。
- 相模川水系相模川に設置された相模ダム（神奈川県企業庁管理）において、既設放流設備の改造等を支援し事前放流の強化を図る。

### 事業内容



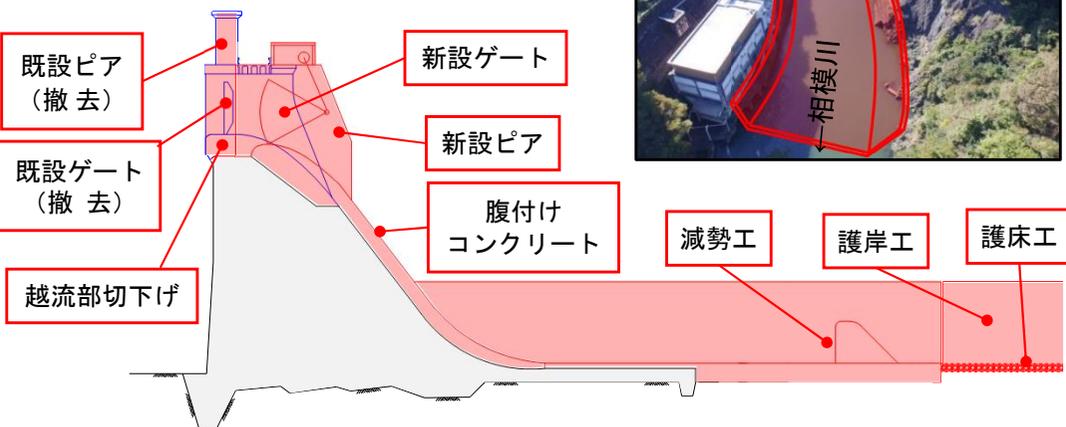
### ダム諸元

ダム名	相模ダム
河川名	(一級)相模川水系相模川
目的	水道用水、工業用水、発電
形式	重力式コンクリート
堤高	58.4m
竣工	1947年(昭和22年)
管理者	神奈川県企業庁



### 事業内容

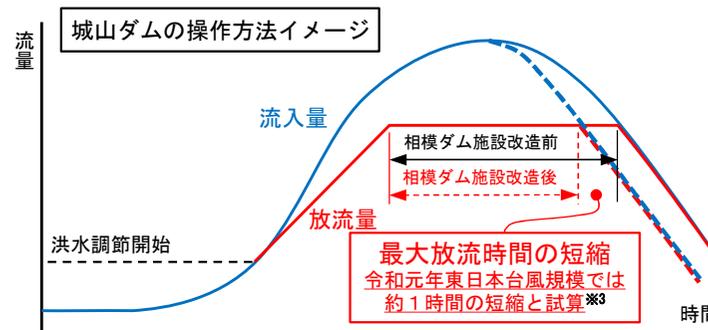
老朽化した既存設備の改造のうち、事前放流の強化に係る放流設備の改造等



### 効果

	施設改造前	施設改造後
放流設備		
放流能力 (常時満水位)	3,240 m <sup>3</sup> /s	4,000 m <sup>3</sup> /s ※1 (+760 m <sup>3</sup> /s)
事前放流(72h)による洪水調節可能容量	2,799 万m <sup>3</sup>	3,103 万m <sup>3</sup> ※1 (+304 万m <sup>3</sup> )

相模ダムにおける事前放流の強化により新たに生み出される洪水調節可能容量を活用することで、下流に位置する城山ダムにおける**最大放流量の継続時間を短縮し下流リスクを低減**※2。



※1 現在執行中の実施設計により変更となる可能性あり。  
 ※2 城山ダムでは、令和元年東日本台風により異常洪水時防災操作へ移行したことを機に同規模の洪水に対して特例操作を行うことで緊急放流を回避するよう、ダム操作方法を見直し済み。  
 ※3 他の洪水及び今後予定している操作規程の改訂内容においては効果が異なる可能性あり。

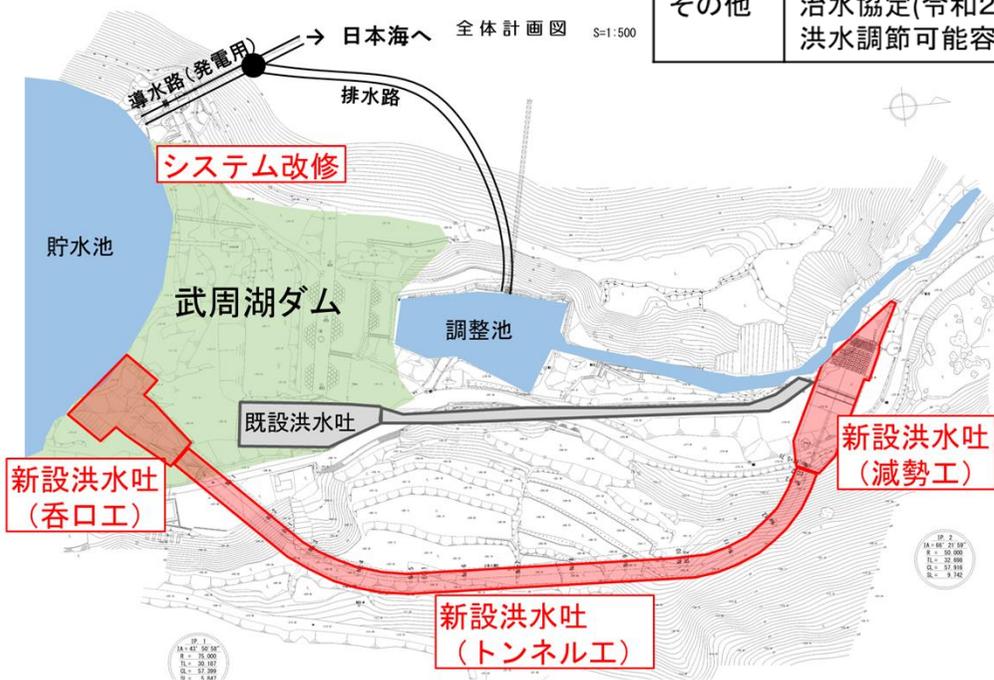
- 利水ダムの事前放流を推進するため、利水ダム管理者による事前放流強化に資する放流施設の整備等を支援する補助事業を実施。
- 大味川水系大味川に設置された武周湖ダム（北陸電力株式会社）において、既設放流設備の改造等を支援し事前放流の強化を図る。

事業内容



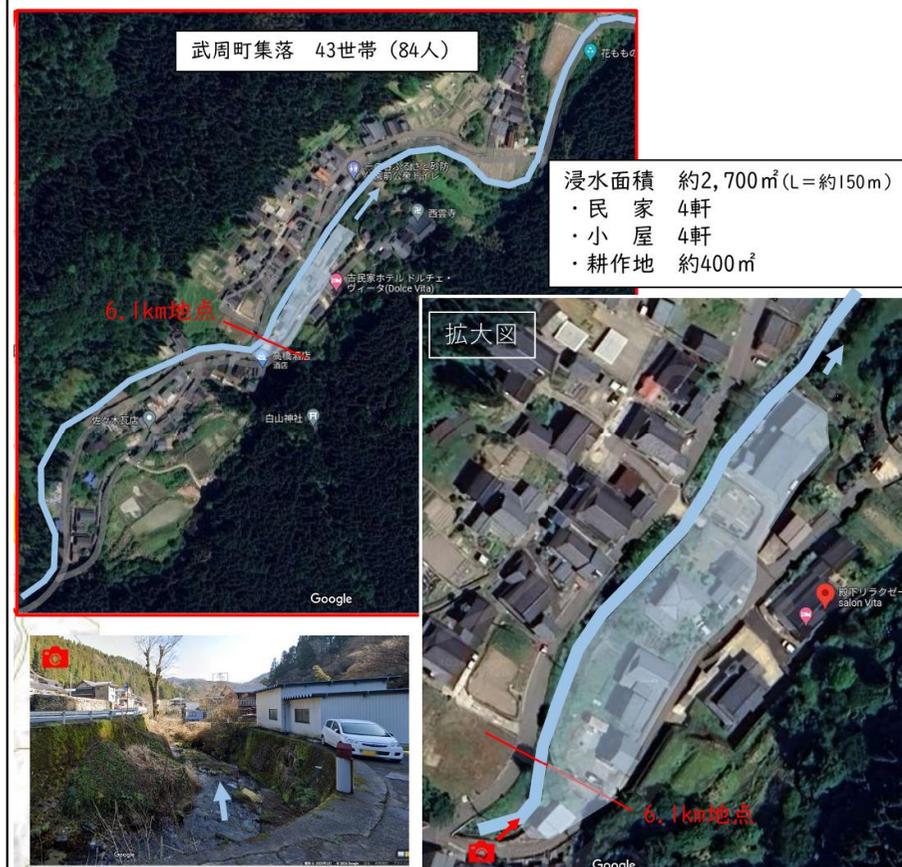
ダム諸元

ダム名	武周湖ダム
河川名	(二級)大味川水系大味川
目的	発電
型式	アース式
堤高	20.3m
竣工	1920年(大正9年)
管理者	北陸電力
その他	治水協定(令和2年度)締結 洪水調節可能容量0m <sup>3</sup>

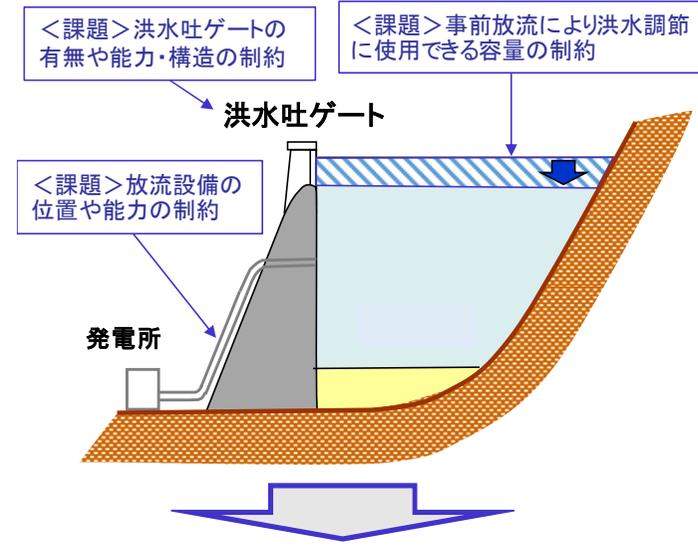


効果

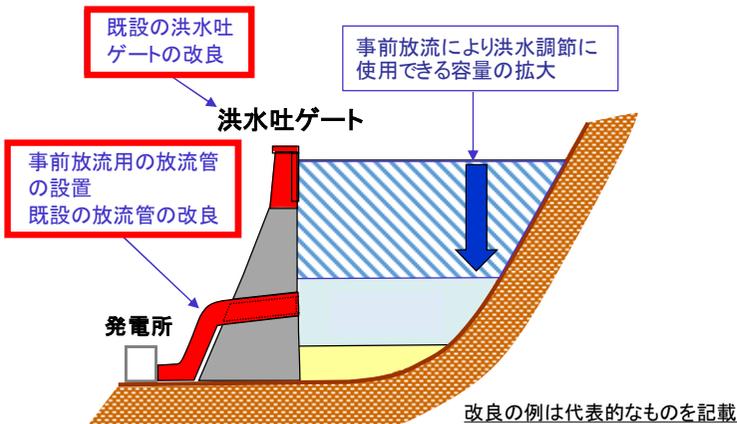
計画規模洪水(1/30)が発生した場合に想定される浸水被害を軽減することが可能。



国土交通省では、利水ダムが事前放流を行うにあたり、放流施設の整備等（放流管の増設、洪水吐ゲートの改良等）が必要となる場合において、その費用の一部を補助します。



既存施設の改良等に要する費用の一部を補助



## 【対象事業】

一級河川又は二級河川の利水ダムであって、利水ダム設置者が放流施設の整備等を行うことで、事前放流の強化による一定の治水効果が見込まれる事業を対象とします。

※ただし、一定の治水効果の見込みや、事業完了後のダムの操作が適切に実施される見込みであること等について、評価・審査を行います。

## 【補助対象事業者】

利水ダム設置者※（民間事業者、地方公共団体、公営企業局等）を対象とします。

※利水ダム設置者とは、河川法第二十六条第一項の許可を受けてダムを築造した者で、河川法第三十三条の規定によりその地位を継承した者も含む。

## 【補助対象経費】

放流施設等の整備のための本工事費並びに測量設計費、用地費及補償費のうち、国土交通省が認める費用とします。

## 【補助率】

補助対象経費の1/2以内とします。

ただし、都道府県知事が管理する区間に設置された利水ダムの場合、当該区間を管理する都道府県知事が費用の一部を負担するものとします。

## 【事業採択手続き】

事業内容の評価・審査を行い、事業採択の可否を決定し事業主体に対し書面により通知します。複数年にわたる事業は、各年度の計画を作成することで応募可能です。

※予算の範囲内での事業採択となります